

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月7日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	スター・マイカ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Star Mica Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	管理統括 兼 経理部長 相澤 貴純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	管理統括 兼 経理部長 相澤 貴純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年5月31日	自2018年12月1日 至2019年11月30日
売上高 (千円)	17,173,398	32,164,187
経常利益 (千円)	1,248,215	2,925,980
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	876,720	2,023,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	874,145	2,001,404
純資産額 (千円)	19,156,851	18,574,363
総資産額 (千円)	83,809,408	76,123,203
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.10	111.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.21	106.61
自己資本比率 (%)	22.8	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,831,302	10,269,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,609	69,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,779,575	10,541,939
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,023,181	4,330,517

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見えず、不透明な事業環境が続いておりますが、現時点において当社グループの連結業績に対して重要な影響は生じておりません。当該感染症の感染拡大による事業への影響については、今後の経過によっては重要な影響を及ぼす可能性があるため、引き続き推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、2019年6月1日付で当社を株式交換完全親会社、スター・マイカ株式会社（以下「スター・マイカ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施するとともに、当社及びスター・マイカの間での会社分割（吸収分割）（以下「本吸収分割」といいます。）を実施したことにより、持株会社体制に移行いたしました。本株式交換及び本吸収分割により新たに子会社が連結対象となったことに伴い、2019年11月期第3四半期より初めて連結財務諸表を作成しております。このため、2019年11月期第2四半期の四半期連結財務諸表を作成していないことから、「(1) 経営成績の状況」においては対前年同四半期との比較に代わり、参考情報としてスター・マイカの前年同四半期連結業績との比較を記載しております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げる社会情勢への対応に加え、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2020年5月度の首都圏中古マンションの成約件数は1,692件（前年同月比38.5%減）、成約平均価格は3,296万円（同0.9%減）と減少が続くものの、2020年3月度・4月度と比較すると、減少幅が縮小傾向にあります。また、首都圏中古マンションの成約㎡単価平均は52.03万円（同0.4%増）と上昇に転じました。

このような市場環境の中、当社グループは、リノベマンション業界のリーディングカンパニーとして未来に亘り業界をリードし、お客様に価値を生み続ける存在であり続けたいとの思いから、2018年11月期を起点とした5カ年での経営計画「Challenge2022」を掲げ、企業価値の一層の向上を目指しております。

計画3期目となる当第2四半期連結累計期間は、リノベマンション事業へ経営資源を集中すべく、リノベマンションの商品力の向上及び供給量増加に注力し、その結果、リノベマンション事業での増収増益を達成しました。しかしながら、スター・マイカの前年同四半期に計上したインベストメント事業の物件売却の反動減を受け、当社グループ全体では売上高17,173,398千円（スター・マイカの前年同四半期連結業績比1.0%減）、営業利益1,644,105千円（同21.5%減）、経常利益1,248,215千円（同28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益876,720千円（同27.1%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(リノベマンション事業)

リノベマンション事業は、多数の賃貸中の分譲中古マンションを取得し、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、退去した空室物件を1室ずつ順次リノベーションして居住物件として販売しております。

当第2四半期連結累計期間は、首都圏及び地方主要都市における保有物件の積み上げに伴い、安定的な賃料収入にもとづく賃貸売上が2,045,304千円（同18.4%増）と順調に推移しております。また、販売面においては、リノベマンション供給への顧客期待に応えるべく、付加価値の高い物件の提供に努めるとともに、幅広いエリアでの物件販売を進めたことから、販売売上は14,770,185千円（同16.5%増）を達成し、販売利益率は11.7%となりました。

この結果、売上高は16,815,489千円（同16.7%増）、営業利益は1,645,401千円（同7.1%増）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業環境に不透明性が見られる中、手許現預金の確保のため、一部の物件について価格を弾力化したことから、当第2四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は225,803千円となりました。

(インベストメント事業)

インベストメント事業は、主に分譲中古マンション以外の収益不動産について、賃貸又は販売目的で投資運用を行っておりましたが、当社グループは市況の変化を受け、前連結会計年度までに全保有物件の売却を完了しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高の計上はございません。一方、収益不動産への投資再開の検討に伴う人件費計上等により、営業損失は2,662千円となりました。

(アドバイザー事業)

アドバイザー事業は、不動産の売買仲介、賃貸管理等の「フィー(手数料)ビジネス」を行っております。当第2四半期連結累計期間は、外部顧客からの仲介業務の拡大及び収益機会の多様化に努めたものの、賃貸管理事業の一環であるマンション事業の規模縮小及びスター・マイカの前年同四半期に計上した収益不動産の仲介業務に関する手数料の反動減があり、この結果、売上高は357,908千円(同33.1%減)、営業利益は253,522千円(同2.2%減)と減収減益となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は82,540,141千円となり、前連結会計年度末に比べ7,359,583千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,692,664千円及び分譲中古マンションへの投資を積極的に行った結果、販売用不動産が5,398,356千円増加したことによるものであります。固定資産は1,267,512千円となり、前連結会計年度末に比べ327,151千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が233,723千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は83,809,408千円となり、前連結会計年度末に比べ7,686,205千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,035,528千円となり、前連結会計年度末に比べ2,874,976千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が598,500千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が3,471,106千円増加したことによるものであります。固定負債は51,617,028千円となり、前連結会計年度末に比べ4,228,740千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が4,208,627千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は64,652,557千円となり、前連結会計年度末に比べ7,103,717千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19,156,851千円となり、前連結会計年度末に比べ582,487千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益876,720千円及び剰余金の配当291,657千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%(前連結会計年度末は24.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、販売用不動産の増加、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、長期借入れによる収入が19,569,650千円等の資金増加要因が生じたことから、当第2四半期連結会計期間末には7,023,181千円となりました。新型コロナウイルス感染症への対策として、主に販売用不動産の在庫残高を圧縮することでより一層の手許資金の拡充を図ることにより、機動的な資金確保の必要性に備えております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,831,302千円となりました。これは主に、販売用不動産の増加額5,398,356千円、法人税等の支払額575,776千円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益1,248,215千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は255,609千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出255,599千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,779,575千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入19,569,650千円などの資金増加要因が、長期借入金の返済による支出11,889,917千円、配当金の支払額291,657千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,228,656	18,228,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,228,656	18,228,656	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	18,228,656	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
水永 政志	東京都港区	4,769,200	26.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,569,800	14.1
田口 弘	東京都渋谷区	1,800,000	9.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,374,200	7.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	590,300	3.2
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	435,300	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.0.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	377,000	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 380646 (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	372,700	2.0
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1211 GENEVA 73, SWITZERLAND (千代田区丸の内二丁目7番1号)	308,300	1.7
BHH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK. LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人:株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	302,700	1.7
計	-	12,899,500	70.8

(注) 1. 2020年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが2020年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2020年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (RUSSELL INVESTMENTS IMPLEMENTATION SERVICES, LLC)	アメリカ合衆国 98101 ワシントン州 シアトル市 2番街1301 18階	株式 937,600	5.1

2. 2020年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2020年3月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2020年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	株式 950,700	5.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,226,700	182,267	完全議決権株式であり、剰余金配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,956	-	-
発行済株式総数	18,228,656	-	-
総株主の議決権	-	182,267	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,330,517	7,023,181
営業未収入金	55,941	76,857
販売用不動産	68,977,949	74,376,305
その他	1,818,809	1,067,869
貸倒引当金	2,661	4,073
流動資産合計	75,180,557	82,540,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,465	55,465
減価償却累計額	22,065	23,991
建物及び構築物(純額)	33,399	31,473
その他	43,842	43,842
減価償却累計額	27,779	30,220
その他(純額)	16,062	13,622
有形固定資産合計	49,462	45,095
無形固定資産	60,273	293,996
投資その他の資産		
投資有価証券	60	60
繰延税金資産	243,236	263,048
その他	587,328	665,310
投資その他の資産合計	830,625	928,419
固定資産合計	940,361	1,267,512
繰延資産		
社債発行費	2,285	1,754
繰延資産合計	2,285	1,754
資産合計	76,123,203	83,809,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	490,869	588,413
短期借入金	1,398,500	800,000
1年内返済予定の長期借入金	6,336,464	9,807,570
未払法人税等	380,620	400,996
その他	1,554,097	1,438,548
流動負債合計	10,160,551	13,035,528
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	47,174,066	51,382,693
その他	74,222	104,335
固定負債合計	47,388,288	51,617,028
負債合計	57,548,839	64,652,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,019,517	7,019,517
利益剰余金	11,410,941	11,996,004
自己株式	89	89
株主資本合計	18,530,369	19,115,432
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	31,962	34,538
その他の包括利益累計額合計	31,962	34,538
新株予約権	75,957	75,957
純資産合計	18,574,363	19,156,851
負債純資産合計	76,123,203	83,809,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	17,173,398
売上原価	14,182,220
売上総利益	2,991,178
販売費及び一般管理費	1,347,072
営業利益	1,644,105
営業外収益	
受取利息	1,298
還付加算金	6,092
その他	3,018
営業外収益合計	10,409
営業外費用	
支払利息	303,611
支払手数料	73,626
その他	29,061
営業外費用合計	406,299
経常利益	1,248,215
税金等調整前四半期純利益	1,248,215
法人税等	371,494
四半期純利益	876,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	876,720

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	876,720
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	2,575
その他の包括利益合計	2,575
四半期包括利益	874,145
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	874,145

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,248,215
減価償却費	24,742
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,412
受取利息	1,298
支払利息	303,611
社債発行費償却	530
営業債権の増減額(は増加)	20,915
未収消費税等の増減額(は増加)	500,973
販売用不動産の増減額(は増加)	5,398,356
営業債務の増減額(は減少)	97,543
未払消費税等の増減額(は減少)	9,353
その他	140,714
小計	3,112,180
利息の受取額	1,224
利息の支払額	296,061
法人税等の支払額	575,776
法人税等の還付額	151,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	255,599
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	598,500
長期借入れによる収入	19,569,650
長期借入金の返済による支出	11,889,917
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	291,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,779,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,692,664
現金及び現金同等物の期首残高	4,330,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,023,181

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

販売用不動産に振り替えたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
建物及び構築物	402,030千円	- 千円
土地	1,316,130	-
その他	1,011	-
計	1,719,172	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
225,803千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	
役員報酬	80,337千円
給料及び賞与	464,168
退職給付費用	13,303
租税公課	230,295

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	
現金及び預金勘定	7,023,181千円
現金及び現金同等物	7,023,181

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月10日 取締役会	普通株式	291,657	16.0	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月30日 取締役会	普通株式	291,657	16.0	2020年5月31日	2020年8月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,815,489	-	357,908	17,173,398	-	17,173,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	209,753	209,753	209,753	-
計	16,815,489	-	567,661	17,383,151	209,753	17,173,398
セグメント利益又は 損失()	1,645,401	2,662	253,522	1,896,261	252,156	1,644,105

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	876,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	876,720
普通株式の期中平均株式数(株)	18,228,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	742,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年6月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....291,657千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年8月4日

(注) 2020年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月6日

スター・マイカ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大立目 克哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ・ホールディングス株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。